

個人投資家向け会社説明会 東京開催

ERIグループの事業のご紹介

ERIホールディングス株式会社(証券コード:6083)

2026年9月17日



1. E R I グループについて

E R I ホールディングスの概要

経営理念

会社設立の背景と役割の広がり

グループ会社の構成

全国に拠点を展開

グループの特徴

1. E R Iグループについて | E R Iホールディングスの概要

- 1999年11月創業の日本 E R I 株式会社の純粋持株会社として設立
- 2013年12月の会社設立と同時に東証一部に上場
- 2022年4月より東証スタンダード市場

(2026年5月31日現在)

事業内容	以下の事業を行う子会社の支配・管理 ① 確認検査及び住宅性能評価関連事業 ② インフラストック及び環境関連事業 ③ その他の附随事業
資本金	9億9,278万円
売上高（連結）	24,704百万円 2026年5月期
従業員（連結）	1,768人
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：6083）
発行済株式数	7,832,400株（※）
株主数	3,719名
事業年度	6月1日から翌年5月31日まで

※ 当社は、2026年6月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割後の発行済株式数は23,497,200株となります。

1. E R Iグループについて | 経営理念

社名の由来

E	評価 (Evaluation)
R	格付 (Rating)
I	検査 (Inspection)

経営理念

七つの理念を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献します。

理念 1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。

理念 2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。

理念 3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。

理念 4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。

理念 5. 全ての業務を自己執行する責任ある体制を築きます。

理念 6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。

理念 7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社になります。

1. E R I グループについて | 会社設立の背景と役割の広がり

1995.1.17

阪神淡路大震災

⑨7.3

死者
不明者 6.4千人
全壊 10.4万棟
焼失 7.1千棟

違反建築、施工不良（人災）が震災の惨劇を拡大

- 住宅の量的不足解消優先の名残
- コンプライアンス意識の希薄さ
- 行政のリソース不足

完了検査率30%台

安全・安心から



＋サステナビリティへ

1999.5	建築基準法改正（建築確認の民間開放）
2000.4	住宅品確法制定（住宅性能評価制度創設）
2006.1	耐震改修促進法改正（耐震判定）
2014.4	国交省ガイドライン（建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）創設）
2015.7	建築物省エネ法施行（省エネ基準適合判定）
2024.11	改正建築基準法施行（計画通知の民間活用）
2027年度	[予定] 太陽電池発電設備の構造安全性の確認制度創設
2028年度	[予定] 建築物のライフサイクルカーボン評価制度創設

1. ERIグループについて | グループ会社の構成

純粋持株会社
ERIホールディングス



中核事業を担う会社 (指定確認検査機関、住宅性能評価機関など)



日本 E R I



住宅性能評価センター



サッコウケン



東京建築検査機構

グループ全体をサポートする会社 (教育・研修・システム開発など)



ERIアカデミー

EPA SYSTEM Inc.
Environmental Planning of Architectural System Inc.

イーピーエーシステム



ERI Robotics



カーボンフリーコンサルティング



ERIソリューション



福田水文センター



森林環境リアライズ



ERI検査センター



道建コンサルタント



国土工営コンサルタンツ



日建コンサルタント



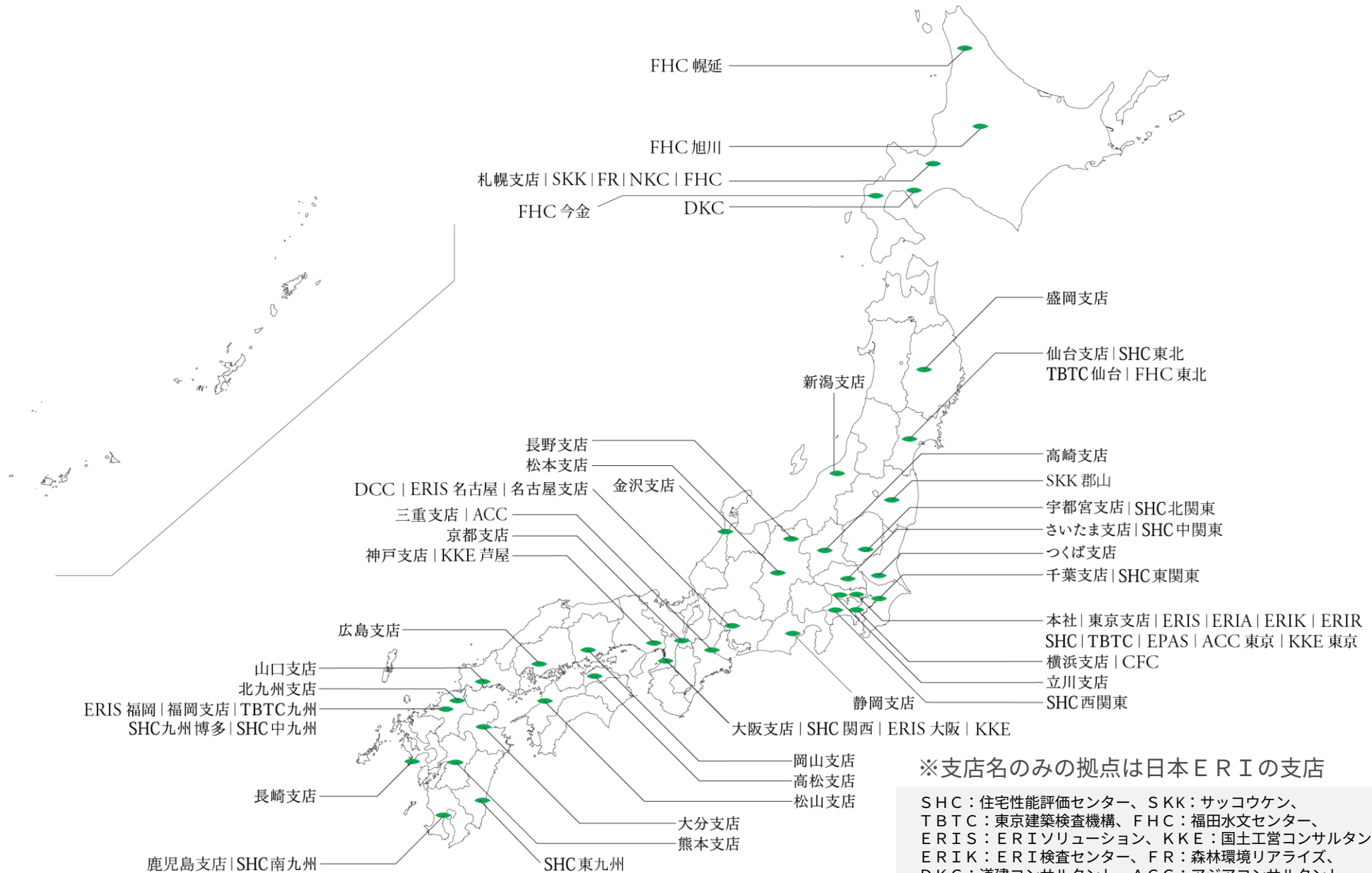
アジアコンサルタント



太栄コンサルタンツ

事業領域の拡大を担う会社 (インフラストック・環境関連事業など)

1. E R Iグループについて | 全国に拠点を展開



※支店名のみの拠点は日本 E R I の支店

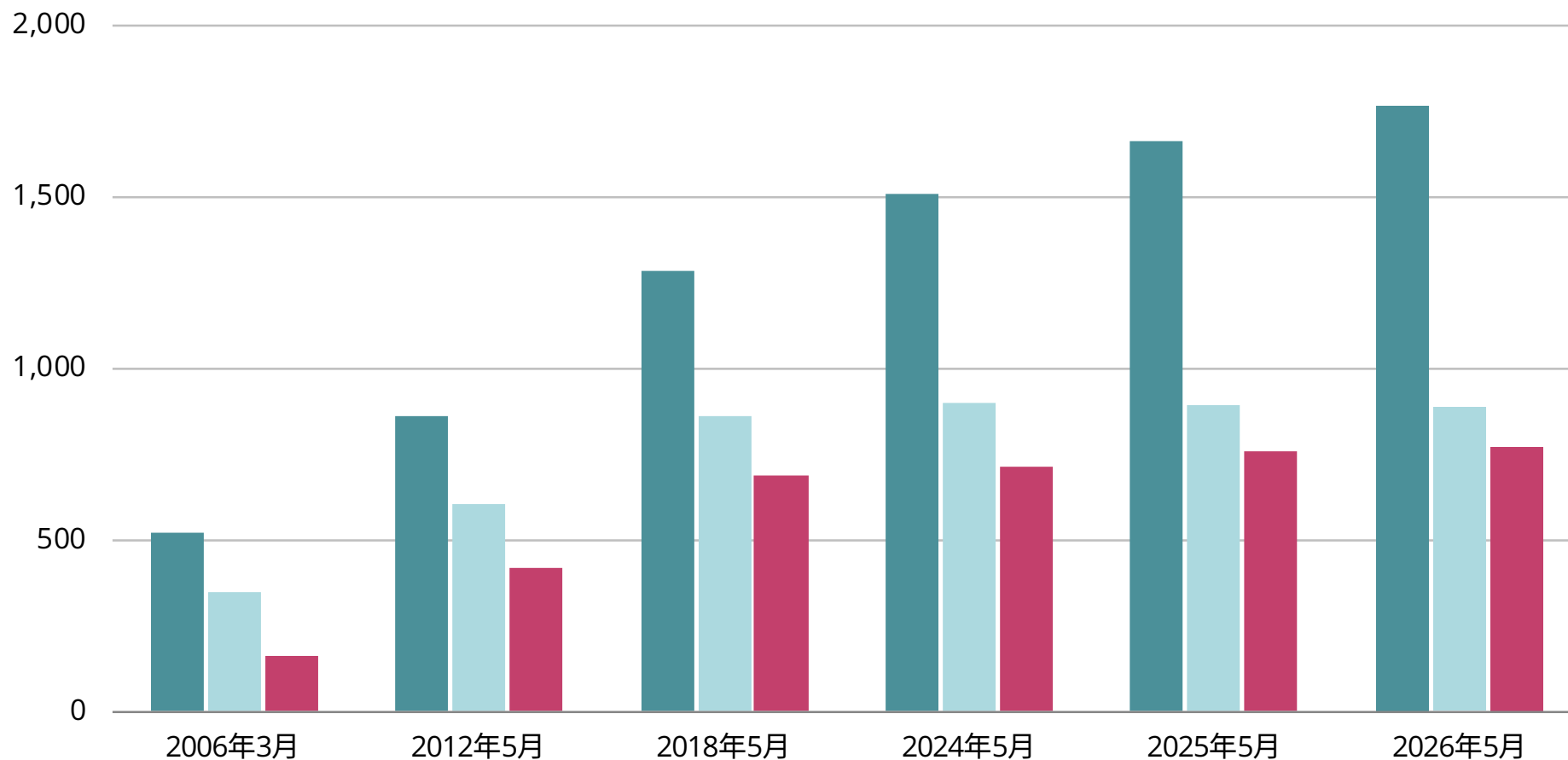
SHC：住宅性能評価センター、SKK：サッコウケン、
TBTC：東京建築検査機構、FHC：福田水文センター、
ERIS：ERIソリューション、KKE：国土工営コンサルタンツ、
ERIK：ERI検査センター、FR：森林環境リアライズ、
DKC：道建コンサルタント、ACC：アジアコンサルタンツ、
NKC：日建コンサルタント、DCC：太栄コンサルタンツ、
ERIA：ERIAアカデミー、EPAS：イーピーエーシステム、
ERIR：ERIRobotics、CFC：カーボンフリーコンサルティング

1. E R Iグループについて | グループの特徴

業界最多の有資格者で全国をカバー

E R Iグループの従業員と資格者

■ 連結従業員 ■ 一級建築士 ■ 確認検査員(副確認検査員を含む)



2.主な事業

建築確認検査／省エネ基準適合性判定

住宅性能評価／BELS

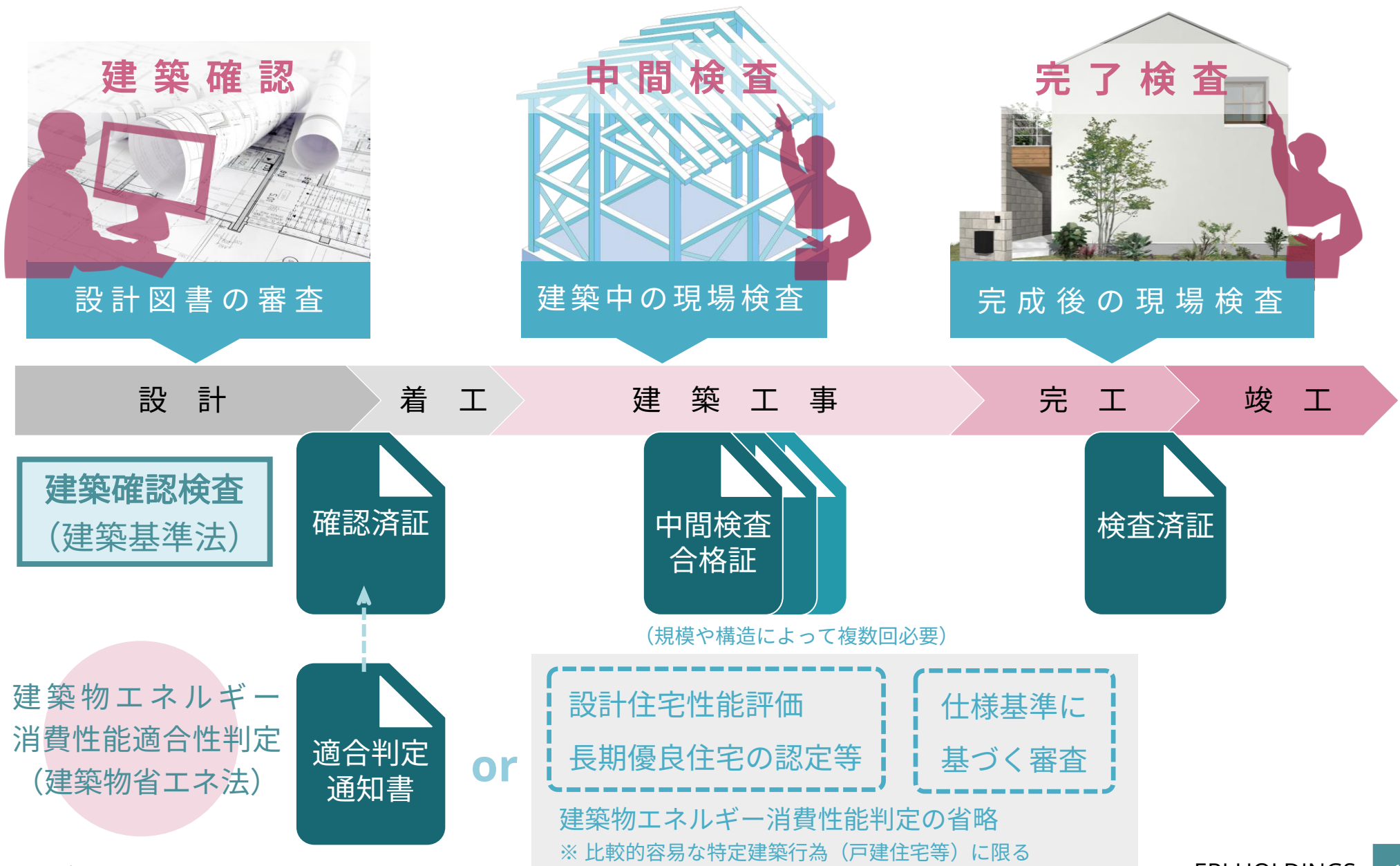
インフラストック・環境関連事業

市場シェア

連結売上の構成

2.主な事業 | 建築確認検査／省エネ基準適合性判定

建築基準法では建築を認められる最低基準を定める（義務）



最低基準よりも高い品質を示す制度（任意・努力義務）



上記イラストの出所 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会ホームページより当社作成

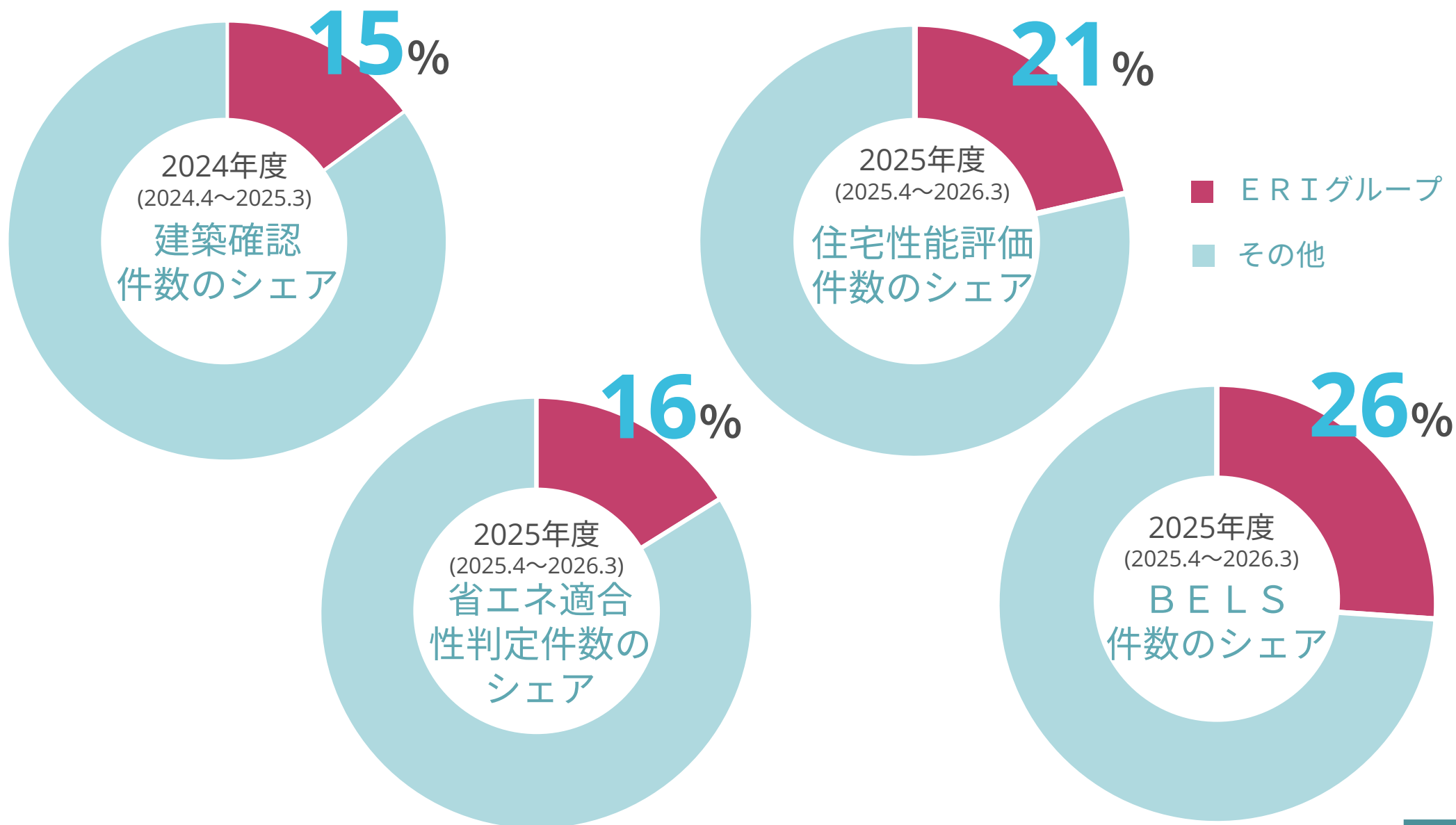
[illegible]

省エネ性能表示の義務化（努力義務）

- 2024年4月～ 建築物の販売・賃貸時に省エネ性能を表示することが義務付けられた

2.主な事業 | 市場シェア

ERIグループは数多くの審査、認証など業務でトップシェア



2.主な事業 | インフラストック・環境関連事業／その他

建 築 ストック 関 連

既存住宅状況調査
(ホームインスペクション)



建築物の法定点検
(特定建築物定期報告、
建築設備定期検査、
消防用設備等点検報告
など)



耐震診断

建物状況調査
(エンジニアリングレポート)



サポート事業



教育研修



システム開発



ロボティクス



環境
コンサルティング

土木 インフラ 環境関連



道路、橋梁



トンネル



森林、河川



自然環境

国、地方自治体
などによる社会
資本整備事業

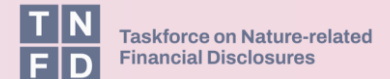


建設コンサルタント
(調査・設計・点検)

土木測量

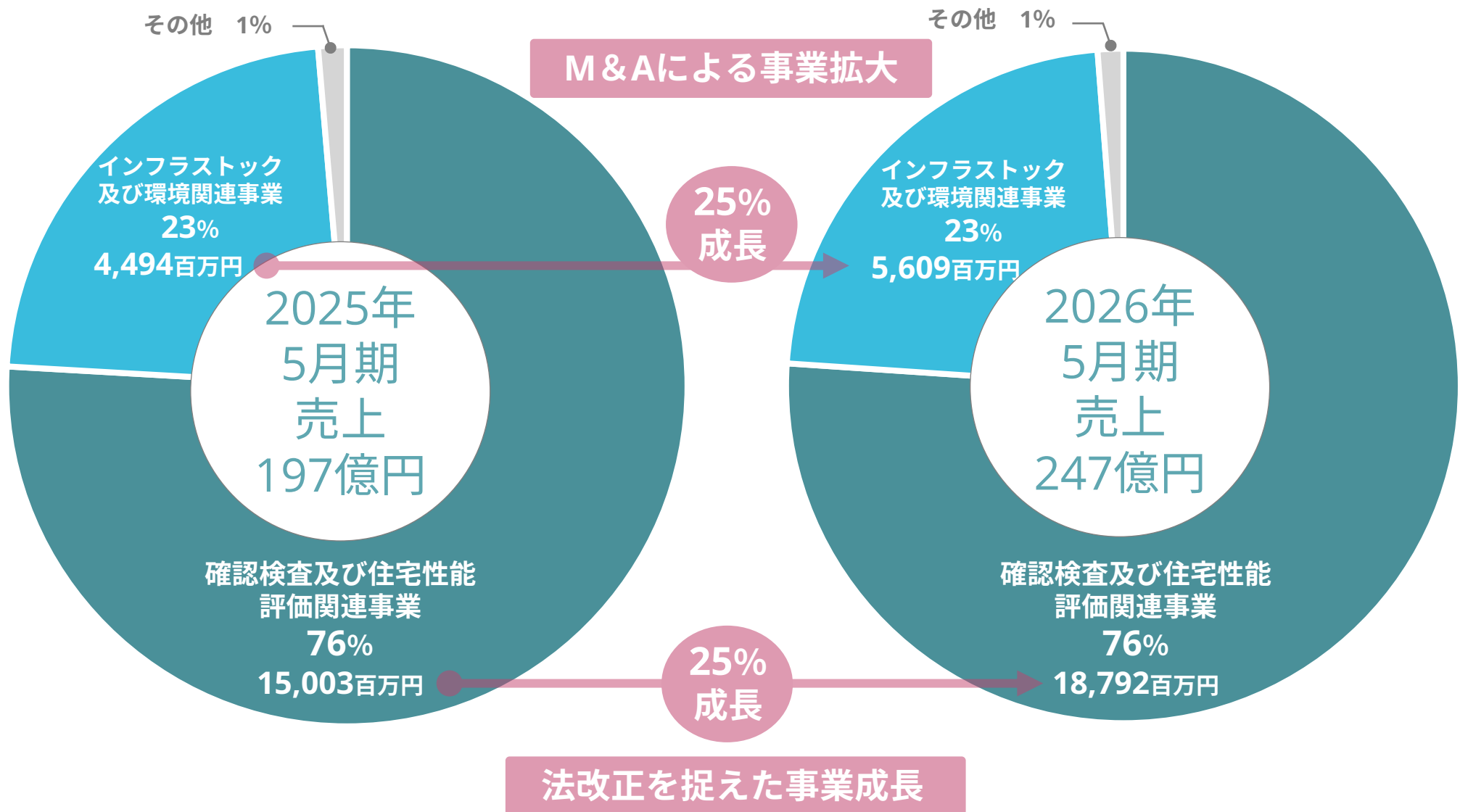
地質・環境調査

補償コンサルタント



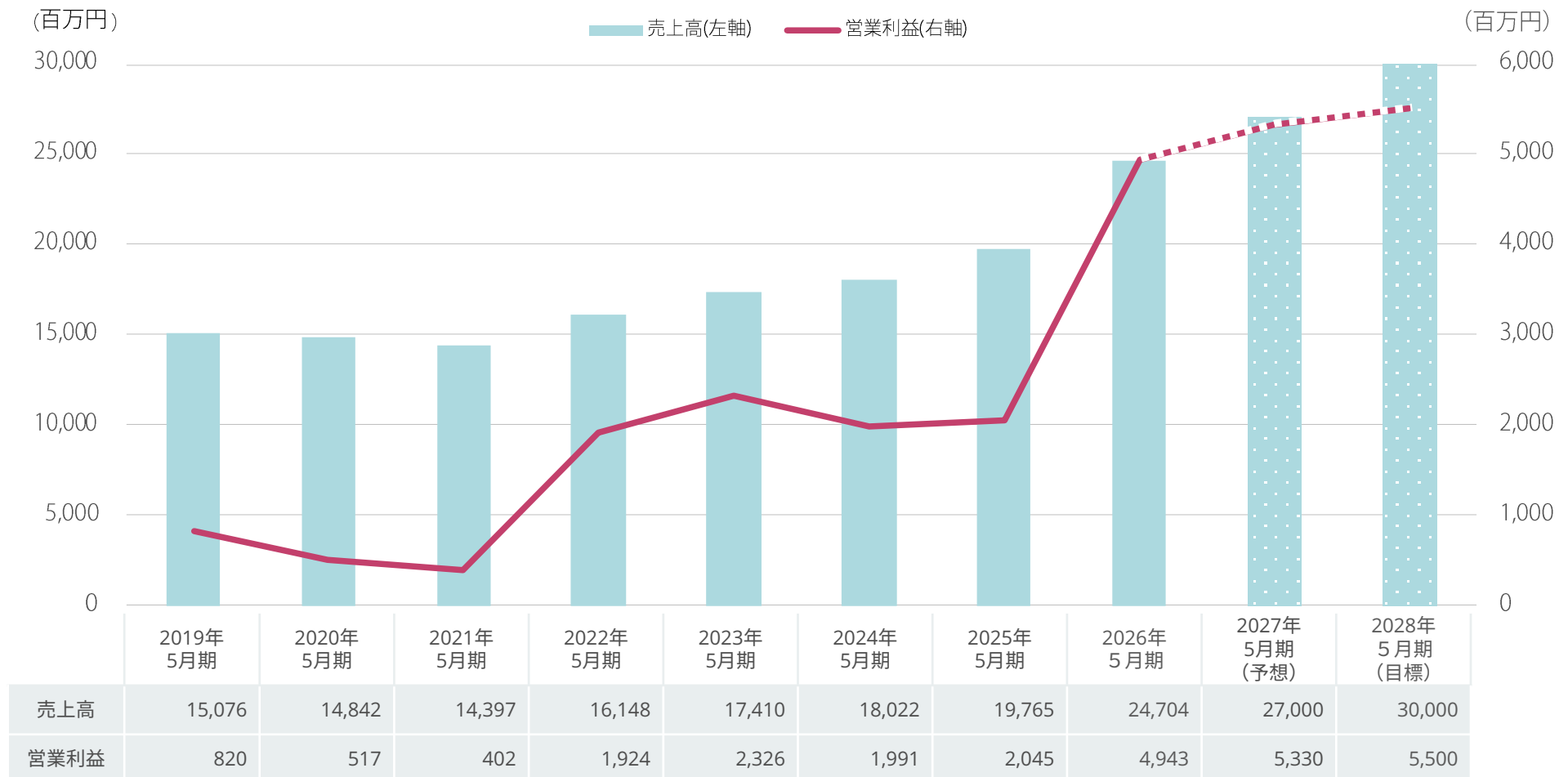
サステナビリティ情報開示

2.主な事業 | 連結売上の構成



2.主な事業 | 業績の推移

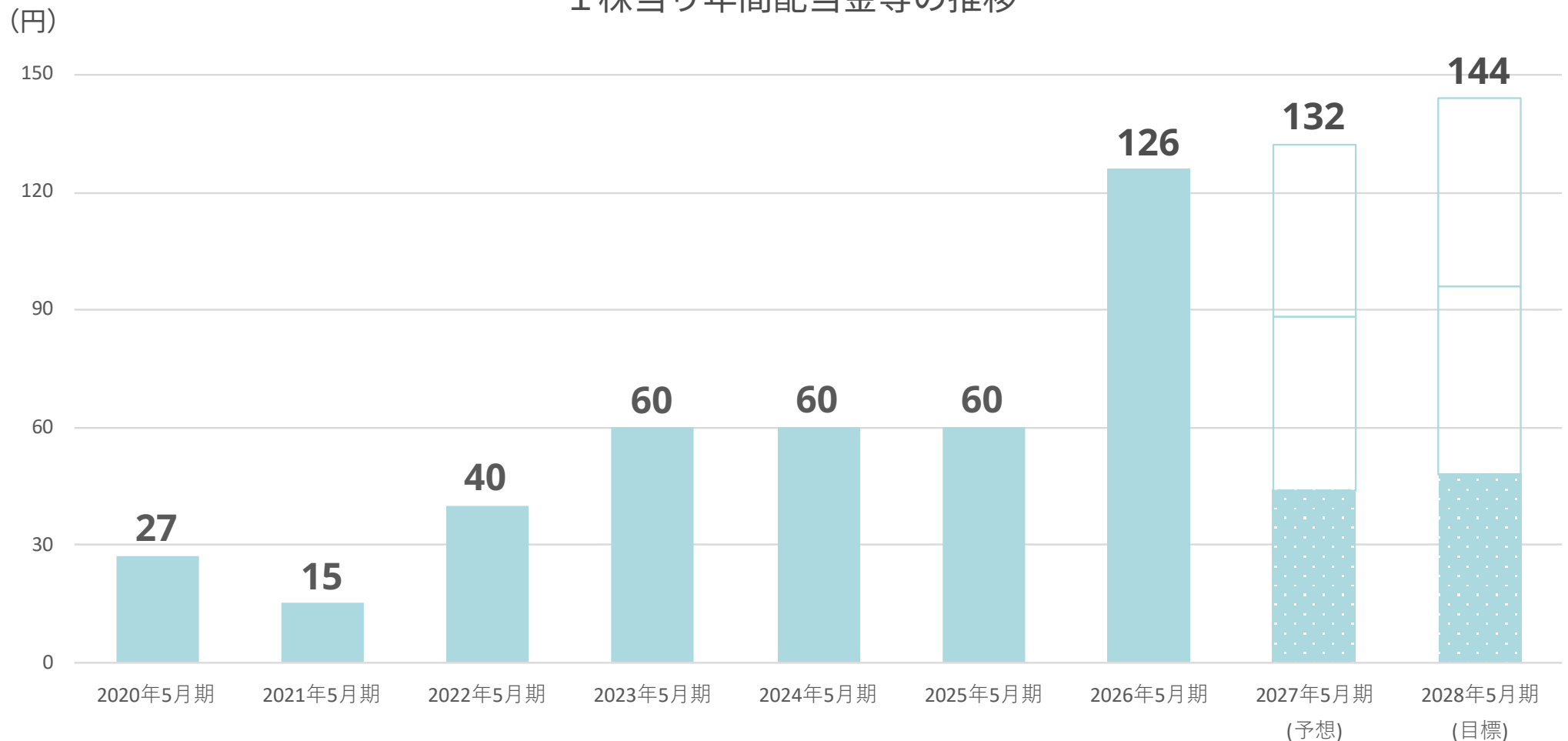
申請手続きの円滑化により中核事業の競争力を磨くとともにM&Aを活用した事業領域拡大を継続、次なる脱炭素化の施策へ向けて積極的に貢献できる体制作りを進める



2.主な事業 | 配当政策と配当実績

- 安定的な配当の継続による株主還元を重視
- 配当性向の目安は30%以上

1株当たり年間配当金等の推移



※2027年5月期（予想）及び2028年5月期（目標）の1株当たりの年間配当金は、株式分割前の金額を記載しております。
なお、株式分割後の2027年度（予想）の1株当たり年間配当金は44円、2028年度（目標）は48円となります。

3.成長戦略

創業からの軌跡と中期経営計画の位置づけ

最近のM & Aについて 2025.1～2026.8の実績

DRX（Drone Robotics Transformation）推進

太陽電池発電設備（出力50kW以上）の事故問題

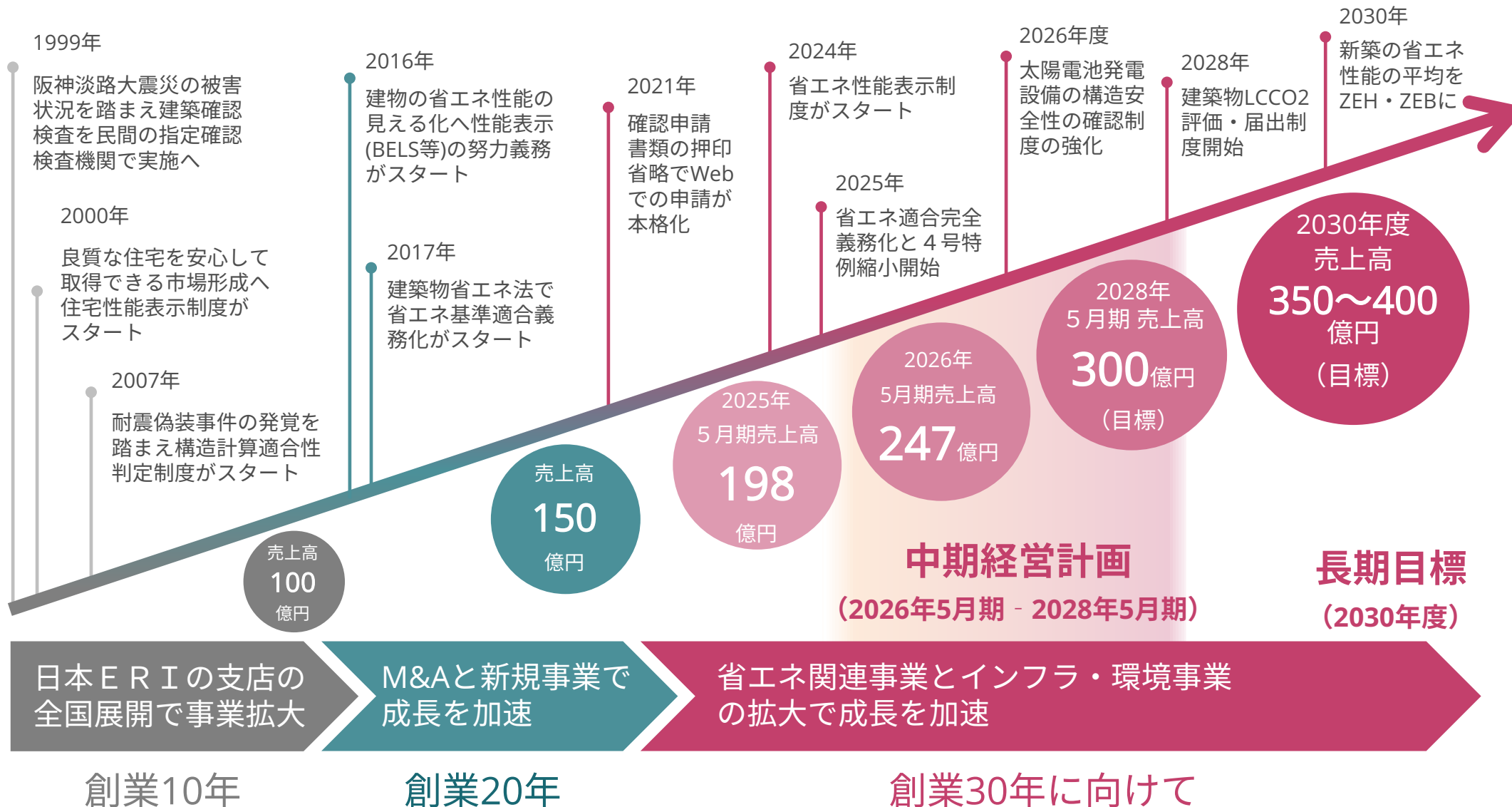
太陽電池発電設備の構造安全性の確認制度の強化

太陽電池発電設備の出力規模別の年間届出件数

建築物のライフサイクル全体での脱炭素化の促進

3.成長戦略 | 創業からの軌跡と中期経営計画の位置づけ

持続可能な社会実現に向けて、社会的課題の解決に資する役務の拡大を成長の原動力に、
長期目標として2030年度に売上高350～400億円、時価総額400～450億円を目指す



3.成長戦略 | 最近のM & Aについて 2025.1～2026.8の実績

	セグメント		
	確認検査及び住宅性能評価関連事業	インフラストック及び環境関連事業	その他
2025.1		(株)花田設計事務所（子会社化） ⇒国土工営コンサルタンツ(株)が吸収合併	
2025.6		(株)タイトー建築・設備検査センター（子会社化） ⇒(株)ERI検査センターに社名変更	
2025.9		国土工営コンサルタンツ、構造総合技術研究所、花田設計事務所の3社統合	
2025.10			TOMPLA(株)（子会社化） ⇒(株)ERI Roboticsに社名変更
2026.4	(株)建築検査機構（事業譲渡） (株)サッコウケンが吸収		
2026.4		太栄コンサルタンツ(株)（子会社化）	
2026.6	(株)東日本住宅評価センター（持分法適用会社化）		
2026.7			カーボンフリーコンサルティング(株)（子会社化）

3.成長戦略 | DRX (Drone Robotics Transformation) 推進



株式会社 E R I R o b o t i c s

小型ドローンなどの優れたロボット開発技術

NEW Release 2026.1

Small Doctor



<小型標準機>
Small Doctor 03



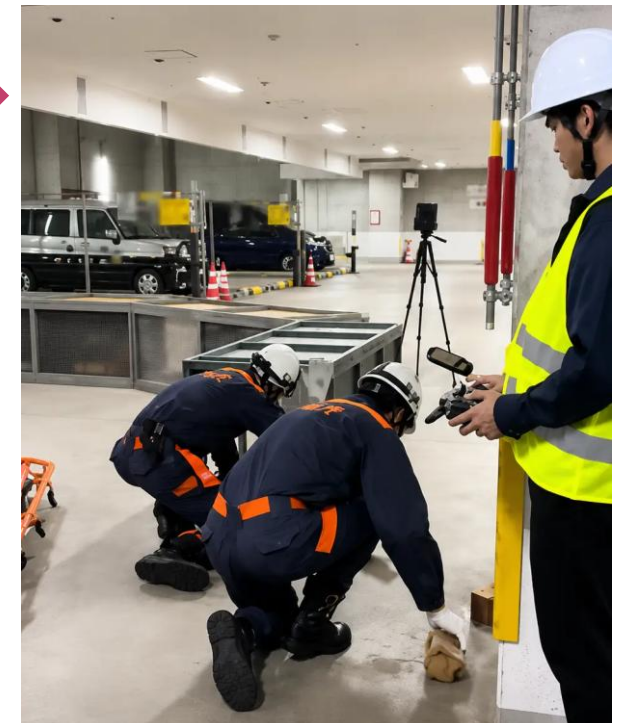
<スモール機体>
Small Doctor Edge



<スーパースモール機体>
Small Doctor Crawl

小型・軽量・飛行安定性の高い機体により、
狭小・暗所空間で活躍する「Small Doctor」
シリーズの3機体をリリース

災害現場調査ソリューション



高所設備点検ソリューション



能美防災株式会社：煙感知器用加煙試験器
搭載ドローン

下水管など特殊環境調査ソリューション

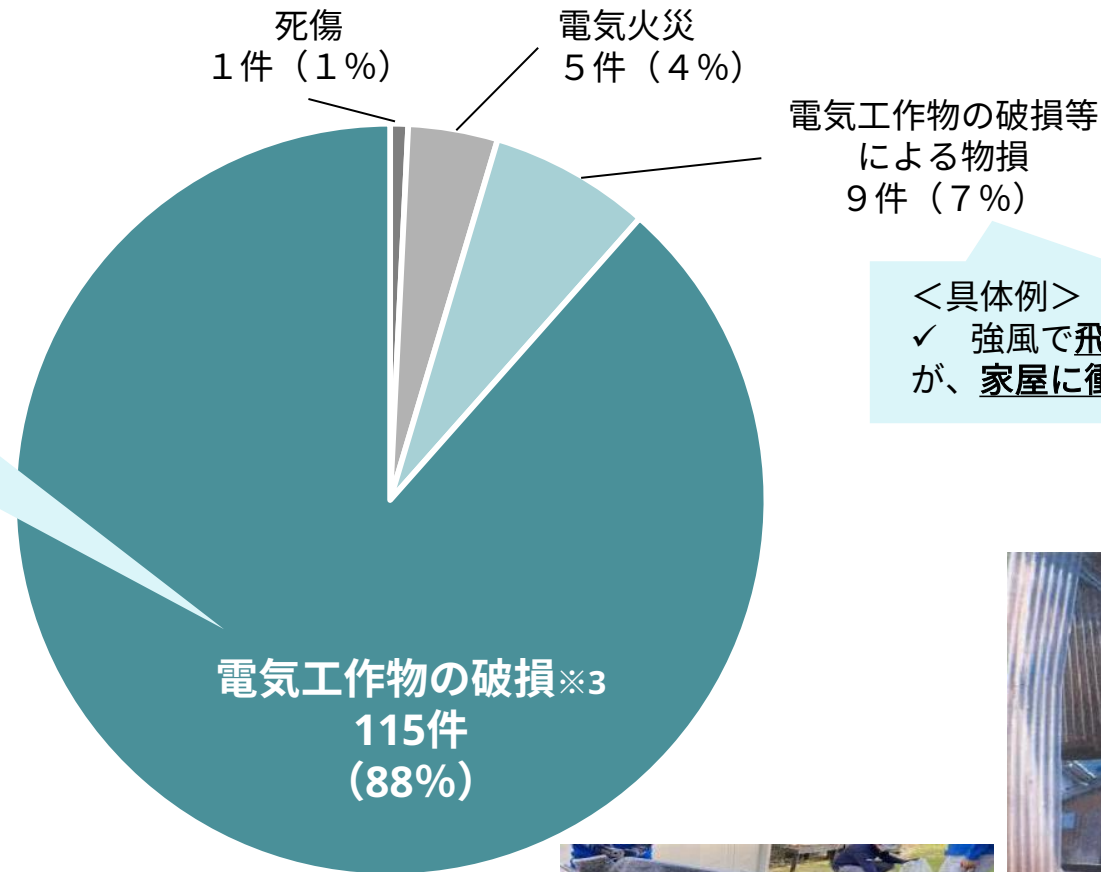


株式会社カンツール：管路点検ドローン

警視庁大崎警察署：災害時の協定

3.成長戦略 | 太陽電池発電設備（出力50kW以上）の事故問題

太陽電池発電設備（出力50kW以上）の事故内訳【令和5年度】 ※1・2



<具体例>

- ✓ モジュールや架台が構造強度不足で強風・積雪により飛散・倒壊
- ✓ PCSが出火により焼損



強風で架台が持ち上がり傾き

<具体例>

- ✓ 強風で飛散したモジュールが、家屋に衝突して家屋を破損



モジュールの飛散によって破損した民家

*1:出力50kW以上であって、電気事業の用に供しない太陽電池発電設備の事故

*2:事故が複数の事故類型に該当する場合には、それぞれで計上している。

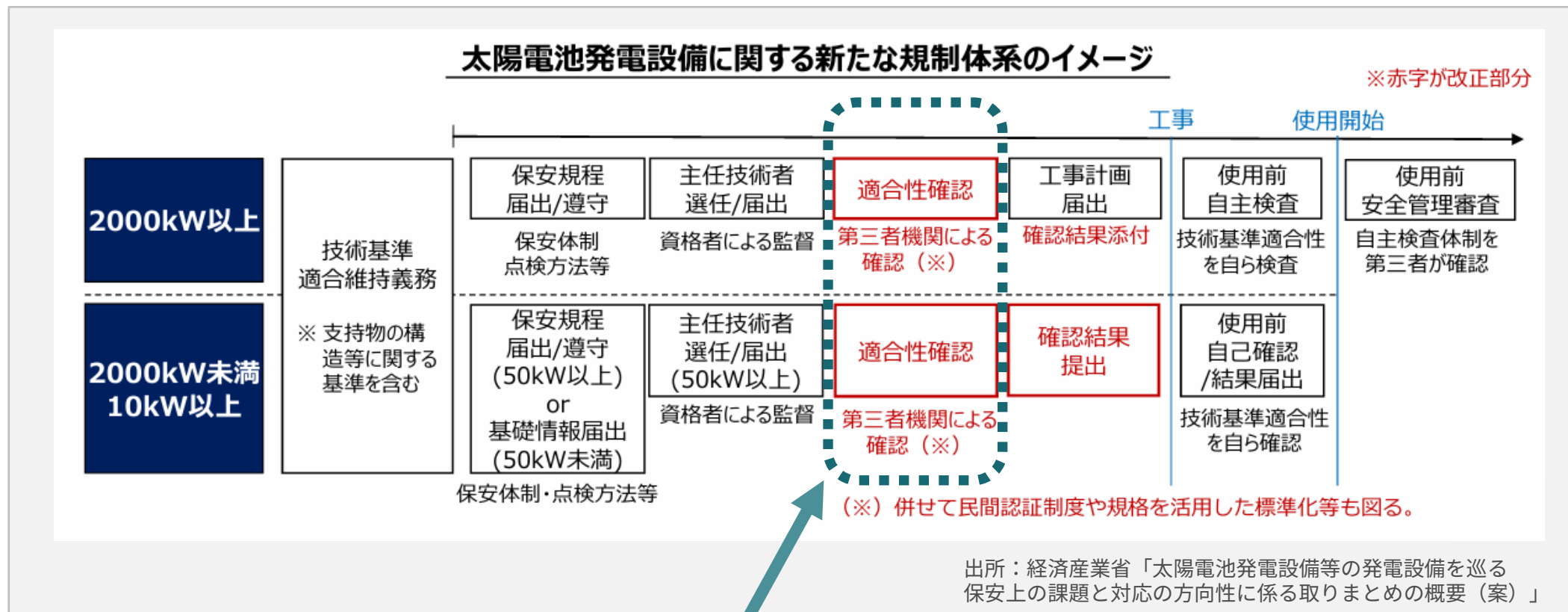
*3:主要電気工作物の破損事故112件及び主要以外の電気工作物の破損に伴う波及事故3件を含む。

出所：経済産業省「太陽電池発電設備等の発電設備を巡る保安上の課題と対応の方向性に係る取りまとめの概要（案）」より当社作成

3.成長戦略 | 太陽電池発電設備の構造安全性の確認制度の強化

2026年7月17日「電気事業法の一部を改正する法律案」可決

太陽電池発電設備の設計不備による事故を防止するため、その支持物等について第三者機関（登録適合性確認機関）による工事前の技術基準への適合性確認の対象とすることで、強度等の構造の安全性を高める



第三者機関（登録適合性確認機関）として2027年度中に登録・業務開始予定

3.成長戦略 | 太陽電池発電設備の出力規模別の年間届出件数

太陽電池発電設備の出力規模別の年間届出件数（令和5年度）

出力	10kW以上50kW未満 (小規模事業用電気工作物)	50kW以上2000kW未満	2000kW以上
年間届出件数	約 7,800 件	約 7,100 件	約 100 件
設備規模	【設備イメージ（出力10～50kW）】  10kW～50kWの太陽光発電所の敷地面積は100㎡～680㎡（積載率100～150%、設置密度0.111kW/㎡とした場合)程度。 （敷地（正方形）の一片の長さは10m～26m程度。）	【設備イメージ（出力1,900kW）】  50kW～500kWの太陽光発電所の敷地面積は450㎡～6,800㎡（積載率100～150%、設置密度0.111kW/㎡とした場合)程度。 （敷地（正方形）の一片の長さは21m～82m程度。）	【設備イメージ（出力7,500kW）】 

出所：経済産業省「太陽電池発電設備等の発電設備を巡る 保安上の課題と対応の方向性に係る取りまとめの概要（案）」

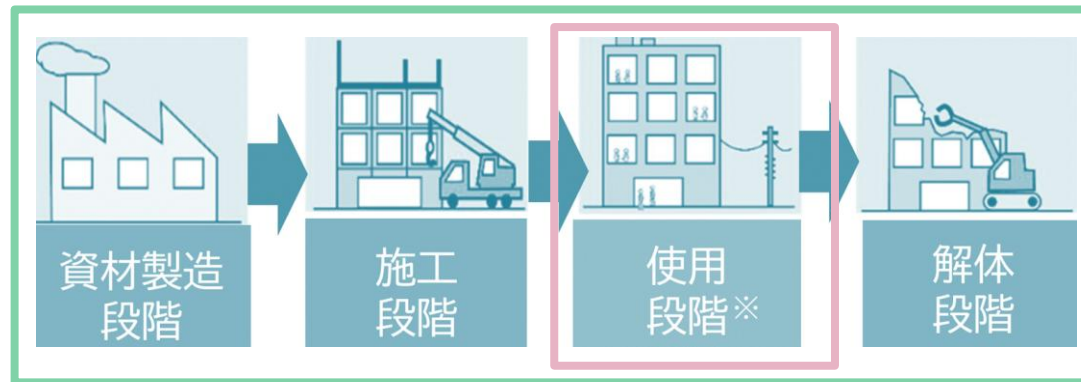
3.成長戦略 | 建築物のライフサイクル全体での脱炭素化の促進

2026年7月24日

「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」可決

＜建築物のライフサイクルカーボン評価制度＞

資材製造から解体までのライフサイクル全体の省エネ・省資源・脱炭素の取組を評価する仕組みを創設



二 現在は・・・

現在、省エネ適合性判定やBELSで評価している省エネ性能は、建物の日々の使用時に排出されるCO₂の設計性能評価のみ

今後は・・・

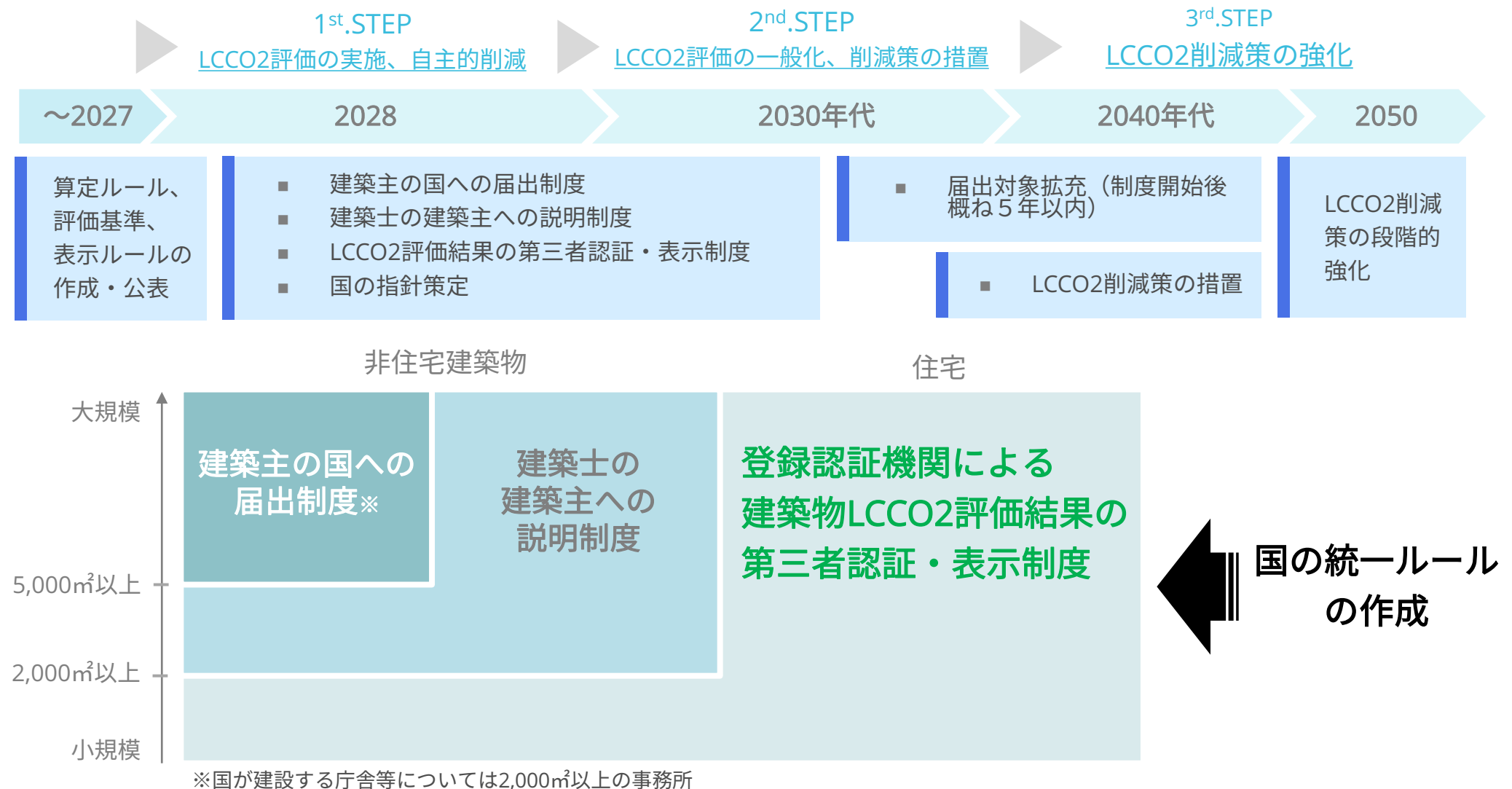
建築物の建物の環境性能の第三者認証・表示制度

- 建築主等は、建築物のライフサイクルカーボン評価結果及び省エネ性能について、登録機関による第三者認証を受け、標章を表示することができることとし、紛らわしい表示を禁止

出所：国土交通省「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」より当社作成

3.成長戦略 | 建築物のライフサイクル全体での脱炭素化の促進

建築物の脱炭素化ロードマップ「建築物ライフサイクルカーボン（LCCO2）制度に備える」



出所：国土交通省「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた制度のあり方について」より当社作成

私たちERIグループは
住宅・建築物から
土木・自然環境に至るまで
社会的課題の解決に貢献することを
事業活動の目的とする企業グループです。
ステークホルダーの皆さまと共に
持続可能な社会の実現を目指して参ります。



IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520（代表）

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。